

## 会長挨拶

全日本中学校長会会長 山本 聖志



本日、第七〇回全日本中学校長会総会の開催にあたり、文部科学大臣代理、文部科学省初等中等教育局主任視学官・長尾篤司様、全国都道府県教育委員会連合会会長・中井敬三様、公益社団法人日本PTA全国協議会会長・東川勝哉様をはじめ、教育関係団体の代表の皆様、全日中歴代会長及び理事の皆様、関係機関の皆様など、多数の御臨席を賜りましたこと心から厚く御礼申し上げます。ありがとうございます。

新年度が始まり、早二か月が経とうとしています。全日中は、この総会をもちまして、新年度の諸活動が実質的にスタートします。今年度から新たに会員になられた皆様もいらつしやると思います。校長への御昇任おめでとうございます。皆様を歓迎いたしますとともに、是非、皆様のお力を全国の中学校教育の充実のためにお貸しくださいようお願いいたします。

この五月、天皇陛下の御即位に伴い、元号も平成から令和へと改められました。国を挙げての慶祝ムードの中、今年九月にはラグビーのワールドカップ日本大会、来年には実に五六年ぶりとなる東京でのオリンピック・パラリンピックも予定されており、国内外からの視線が我が国に集まっています。

私たち全日本中学校長会においても、今年度は、設立より七〇年を迎えます。一昨年の戦後中学校教育七〇年記念

東京大会と合わせ、さらには、二年後に控えた新学習指導要領の全面实施など、現在、様々な意味で「節目」を迎えているところです。

私が会長に就任してから一年が経ちました。この間、全国の会員の皆様、そして各地区、各都道府県校長会の皆様、関係各機関の皆様に、多大なる御支援を賜りましたことに、心よりお礼を申し上げる次第です。

昨年、第六九回総会の席上、全日中が当面取り組むべきこととして、主要、次の三点を述べさせていただきました。新学習指導要領の円滑な実施に向けた取組、学校における働き方改革への対応、「全日中教育ビジョン」の推進です。第一点の「新学習指導要領の円滑な実施」については、全国の各中学校で現在、移行措置期間の取組の最中であり、全面实施に向けた準備に余念のないところです。

第二点の働き方改革については、平成三十一年一月二十五日に中央教育審議会から答申された「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について」に基づき、具体化に向けた作業が進められています。

第三点の「全日中教育ビジョン」の推進については、現在、検討を進めています。ビジョンは、全日中の活動の方向性を定めるものとして重要です。「不易」の理念と時代に即して変更すべき「流行」とを的確に捉え、今後の活動の基軸となる方針を示してまいります。

会長として活動する間、全国各地の研究大会に参加する機会を得ました。

六月の関東甲信越地区栃木大会、近畿地区大阪大会、東北地区山形大会、七月の東海北陸地区岐阜大会、八月の九州地区熊本大会、九月の北海道地区十勝・帯広大会。いずれも、多くの参加者、充実した内容とともに、大成功のうちに開催されました。本日御参会の皆様の中にも、大会運営に尽力された方々がいらっしやるのではないかと思います。大変にお疲れ様でした。

全国大会は、十月二十五日、二十六日の二日間にわたって鳥取県・米子市で開催されました。全県で五八人の校長先生方による、心温まる見事な大会運営に、私たちも多くのものを学ばせていただきました。この鳥取・米子大会の一日目、開会式に続く文部科学省説明では、下間康行初等中等教育局担当大臣官房審議官から「当面する初等中等教育上の諸課題」について、今後の国の方針を交えたお話をいただきました。「(今後の)『超スマート社会(Society 5.0)』や『人生一〇〇年時代』を豊かに生きるため、人づくり革命や生産性革命の一環として、若年期の教育や生涯にわたる学習そして能力向上が必要」とのお話は、私たち校長に中・長期の視点がいかに重要か、改めて示唆を与えていただきました。

全体協議会や分科会における研究協議も活発に行われ、記念講演では、株式会社モンベル会長の辰野勇様から「リーダーに求められる力とは、集中力、持続力、判断力そして決断力」であるとの力強いメッセージをいただきました。いずれも得難い経験となりました。

七月末から八月にかけて、総務部長、東日本大震災支援委員長、事務局長と共に福島・宮城・岩手の三県の被災地や被災校などを訪問してまいりました。車中から見かけた道路を行き交う「かさ上げ隊」のトラックなど、復興は着実に進んでいます。大震災を期に既存の学校を小中一貫校や義務教育学校へ再編し、災害に強い学校として生まれ変わらせようとする様子には、各自自治体、学校、先生方の並々ならぬ思いが込められているものと感動いたしました。

一方で、避難した生徒が戻らず、折角、新しい学校を作っても継続が困難な状況が生じるなど、災害による被害の甚大さ、深刻さを痛感させられました。

全日中としては、引き続き、被災三県に対する支援を継続するとともに、防災教育の充実や災害記憶の風化の防止に取り組んでいく必要性を感じました。

その他、関係省庁等に対する次年度に向けた「文教関係立法・予算措置等」要望書の提出、日本PTA全国協議会など教育関係二三団体と共に採択した「子供たち一人一人に対するきめ細かな教育の実現と学校における働き方改革のための指導・運営体制の構築等を求めるアピール」、全国の政令指定都市に東京都を加えた二一都市の校長会の代表が一堂に会して行われた大都市中学校長会連絡協議会など、いずれもこれからの中学校教育の発展を進めるために重要な取組に関与させていただくことが出来ました。

時代が令和に変わったタイミングに合わせるかのように、先日、第十期となる中央教育審議会が開催され「新しい時代の初等中等教育の在り方」に関する検討が開始されました。

新時代に対応した義務教育や高等学校教育の在り方、増加する外国人児童生徒等への教育、これからの時代に応じた教師の在り方や教育環境の整備等、これからの教育の新たな方策の検討が始まろうとしています。

私たち全日中といえども、こうした国の方向性や時代状況を踏まえ、「実践もあり理論もある有言実行の教育の実践的専門家集団」としての役割を引き続き、強力に果たしてまいりたいと思いますので、全国の会員の皆様、どうかよろしくお願い致します。

結びに、これまでの全日本中学校長会の活動に御理解・御協力をいただきました全日中役員の皆様をはじめ全国の会員の皆様、全日中に対して全面的な御支援をいただいております文部科学省の皆様、各都道府県教育委員会の皆様、関係団体の皆様、そして全日中OBの皆様に変更して感謝を申し上げます、開会の挨拶とさせていただきます。